

## 最近の企業誘致の動向について

### 1. 工場立地動向の推移

年(暦年)	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
立地件数	25	32	35	44	47	47	25	24	27	33
面積(ha)	44.1	44.5	79.0	56.2	60.3	50.7	30.4	34.6	33.1	45.5

### 2. 最近の主な立地企業

(1) 株式会社オイシス (本社：神戸市、菓子、麺製造)

①立地時期 平成24年1月

②立地場所・面積 守山市大門町(古高工業団地) 約1.0ha

(2) 株式会社エフベーカーコーポレーション (本社：大阪市、パン菓子製造)

①立地時期 平成24年5月

②立地場所・面積 多賀町多賀(多賀第二工業団地) 約2.0ha

(3) サカティンクス株式会社 (本社：大阪市、各種印刷用インキ製造)

①立地時期 平成24年6月

②立地場所・面積 米原市磯(米原南工業団地) 約14.1ha

(4) 森下仁丹株式会社 (本社：大阪市、シームレスカプセル製造)

①立地時期 平成24年12月

②立地場所・面積 長浜市小野寺町(浅井東野小野寺工業団地) 約1.5ha

### 3. 県内の工業団地の状況(平成25年4月末現在)

(1) 県内の全工業団地	団地数	67	用地面積	1,393.1 ha
--------------	-----	----	------	------------

(2) 紹介可能な工業団地等	所在地	事業主体	区画数	面積(ha)
びわこサイエンスパーク	大津市	都市再生機構	2	7.3
大池工業用地	草津市	草津市土地開発公社	1	3.0
甲南フロンティアパーク	甲賀市	中小機構	1	2.4
八田サテライトパーク	甲賀市	民間	2	1.3
甲賀西工業団地	甲賀市	民間	1	7.3
蒲生町中部工業団地	東近江市	旧蒲生町	1	1.3
日野第2工業団地	日野町	民間	1	1.5
柏原東部工業団地	米原市	民間	1	3.7
合計		(8団地)	10	27.7

(3) 計画中の工業団地	所在地	事業主体	区画数	面積(ha)
関津工業用地(造成中)	大津市	民間	7	5.9
竜王町岡屋地区(計画)	竜王町	県土地開発公社	7	30.2
合計		(2団地)	14	36.1

### 4. 工業団地以外の用地の状況(平成25年4月末現在)

民間所有地・空き工場等	物件数	約90件	用地面積	約200 ha
-------------	-----	------	------	---------

### 5. 滋賀でモノづくり企業応援補助成金について(裏面のとおり)

## ■滋賀でモノづくり企業応援助成金の概要 (H25.4.1改正)

立地分類		新設	新設(大型案件)		増設
対象期間		平成24年度～26年度			
対象区域		県内全域	認定産業団地	公的工業団地	県内全域
助成金の趣旨		<ul style="list-style-type: none"> <li>・高付加価値型企業や内需型企業の新規立地を誘導し、県内経済の活性化を図る。</li> <li>・県内企業の海外等への流失防止を目的として、工場や研究開発拠点の増設に対して助成する。</li> </ul>			
対象分野		①環境領域、医療・健康領域および内需型(主に国内で消費される製品を製造するもの) ②企業立地促進法による基本計画において指定集積産種に該当するもの(増設の場合は、製造業に限る。)			
形態		①工場、試験研究施設 ②企業立地計画の承認を受けた施設	①高付加価値型工場(本社工場、研究開発機能併設工場)、試験研究施設 ②企業立地計画の承認を受けた施設	①工場、試験研究施設 ②企業立地計画の承認を受けた施設(製造業に限る。)	
助成要件	投下固定資産額 (土地取得費を除く)	大企業：10億円以上 中小企業：5千万円以上	50億円以上 (研究開発機能併設工場にあっては、投下固定資産額のうち研究開発に係る費用が1億円以上のもの)	10億円以上 (研究開発機能併設工場にあっては、投下固定資産額のうち研究開発に係る費用が1億円以上のもの)	大企業：5億円以上 中小企業：5千万円以上
	県内常用雇用増加数 (※)	大企業：20人以上 中小企業：5人以上	50人以上	10人以上	大企業：10人以上 中小企業：2人以上
	面積要件			100,000㎡以上の用地を一括購入するもの	延床面積500㎡以上の建物(生産施設または研究施設に限る。)を新設するもの
	低炭素社会貢献	・「滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例」による、事業者行動計画書制度に基づく取組を行うもの。			
その他要件	・滋賀県と立地協定を締結した案件				
	・国または独立行政法人の同種の補助金の交付を受ける設備投資分については、助成対象から除く。				
	・操業開始から10年以上操業継続。(違反の場合は助成金の全部または一部の返還を命ずることがある。)				
助成内容	助成率	投下固定資産額の10%(②の製造業以外は5%)以内	投下固定資産額の10%以内	投下固定資産額の10%以内 + 土地取得費の10%以内	投下固定資産額の5%以内
	助成限度額	1億円	5億円		2千5百万円
	交付方法	分割交付	分割交付		一括払い
※県内常用雇用の定義		・雇用保険の被保険者(週30時間以上のパートを含む。)			
平成25年度予算額		458,000千円			